

第1章 新潟市の概要

1 市勢概要

新潟市は、サンフランシスコ、天津、リスボンとほぼ同じ緯度にあり、東京から北北西約 250 キロメートル、上越新幹線で約 2 時間の位置にあります。日本海、信濃・阿賀野の両大河、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟など、多くの水辺空間と自然に恵まれ、越冬期間中にみられるコハクチョウの数は全国 1 位を誇ります。

江戸時代から物流拠点「新潟湊」の機能を生かして賑わいを見せていた「新潟町」は、安政 5 (1858) 年に、アメリカ・イギリスなど 5 か国との修好通商条約によって、函館・横浜・神戸・長崎とともに開港 5 港の一つに指定され、世界に開かれた港町となります。

明治 22 (1889) 年に市制を施行。以来、戦争・大火・地震などにみまわれながらも、そのつど復興を成し遂げて発展。平成 8 (1996) 年には「中核市」に指定され、平成 17 (2005) 年には、近隣 13 市町村との合併により、歴史や文化財、郷土芸能、花や豊富な食材、豊かな自然など、さまざまな面でさらに魅力を加え、本州の日本海側最大の都市として高次の都市機能を備えています。

平成 19 (2007) 年に政令指定都市に移行後も、地域・田園・自然の力を生かした、健康で安心に暮らせるまちづくりと、日本海開港都市の拠点性を生かした、創造的に発展を続けるまちづくりを理念に掲げ、大きな安心の中で生まれ育ち、集い、高めあう活力あるまちとして、さらなる成長を目指し、まちづくりを進めています。

新潟市の地勢 面積 726.01 平方キロメートル

広がり 東西 42.5 キロメートル、南北 37.9 キロメートル

位置 極東：東経 139 度 16 分 01 秒、極西：東経 138 度 47 分 03 秒

極南：北緯 37 度 40 分 44 秒、極北：北緯 38 度 01 分 12 秒

資料：新潟市統計書

市の木：ヤナギ

市の花：チューリップ

市の鳥：ハクチョウ



2 気候

4月から10月にかけては、国内の主要都市に比べ日照時間は長い方である。夏期は太平洋側と同様好天が続き気温も上昇し、高温多湿の日が多いが、海風で比較的しのぎやすい。台風による気象災害は少ない。冬期は曇りの日が続き晴れる日は極めて少なく、強い季節風の吹く日が多い。積雪は県内では少ない方である。

区分	上段：2024年（令和6年）											下段：平均値（1991年～2020年）		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
平均気温 (℃)	4.3	4.8	6.0	13.7	17.1	22.2	26.2	28.0	25.0	18.7	11.5	4.9		
	2.5	3.1	6.2	11.3	16.7	20.9	24.9	26.5	22.5	16.7	10.5	5.3		
平均湿度 (%)	79	75	73	72	71	75	83	80	80	77	76	81		
	72	74	68	66	69	74	79	75	73	72	74	74		
平均風速 (m/s)	3.4	2.7	3.5	2.4	2.5	2.2	2.9	2.1	2.1	2.4	2.8	3.7		
	3.9	3.8	3.5	3.4	3.2	2.7	2.8	2.7	2.9	2.8	3.2	3.9		
降水量 (mm)	180.0	114.5	168.0	54.0	128.0	57.0	376.5	42.0	292.0	144.5	246.5	262.5		
	180.9	115.8	112.0	97.2	94.4	121.1	222.3	163.4	151.9	157.7	203.5	225.9		
日照時間 (時間)	72.0	70.1	114.3	204.6	210.8	226.4	99.4	197.1	142.8	142.3	106.7	43.1		
	56.4	74.3	136.8	177.7	202.8	179.2	162.1	205.2	156.2	138.2	91.5	62.9		

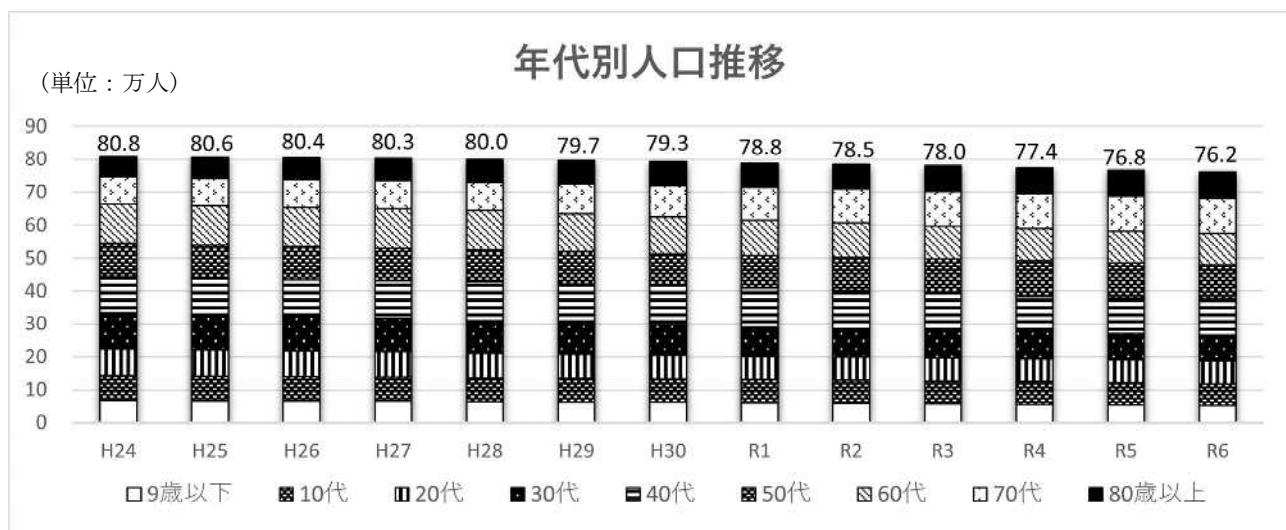
資料：気象庁

3 市域の変遷と人口の推移

明治22年4月1日の市制施行以来3市8町17村との合併を重ね、現在の市域面積は726.01平方キロメートル、令和7年3月末日現在351,362世帯、758,068人である。（住民基本台帳）

合併編入年月日	合併・編入市町村名	面積 (km ²)	世帯数(世帯)	人口 (人)
M22. 4. 1	関屋古新田を合併し市制施行	12.22	10,062	43,911
T 3. 4. 1	中蒲原郡沼垂町を合併	20.52	15,611	91,604
S18. 6. 1	中蒲原郡大形村を合併	38.22		
18. 12. 8	中蒲原郡石山村を合併	58.19		
	中蒲原郡鳥屋野村を合併	72.55	34,711	191,663
29. 4. 5	北蒲原郡松ヶ崎浜村を合併	79.54		
29. 11. 1	北蒲原郡南浜村を合併	95.10		
	北蒲原郡濁川村を合併	103.75		
	西蒲原郡坂井輪村を合併	122.64	53,616	262,002
32. 5. 3	中蒲原郡大江山村を合併	137.13		
	中蒲原郡曾野木村を合併	150.73		
	中蒲原郡両川村を合併	161.47	61,461	295,225
35. 1. 11	西蒲原郡内野町を合併	177.97		
36. 6. 1	西蒲原郡中野小屋村を合併	194.13		
	西蒲原郡赤塚村を合併	208.34	73,050	326,632
H13. 1. 1	西蒲原郡黒崎町を合併	231.91	199,910	517,779

合併編入年月日	合併・編入市町村名	面積 (km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
H17. 3. 21	新津市を合併 白根市を合併 豊栄市を合併 中蒲原郡小須戸町を合併 中蒲原郡横越町を合併 中蒲原郡龜田町を合併 西蒲原郡岩室村を合併 西蒲原郡西川町を合併 西蒲原郡味方村を合併 西蒲原郡鴻東村を合併 西蒲原郡月潟村を合併 西蒲原郡中之口村を合併 西蒲原郡巻町を合併			
17. 10. 10	政令指定都市へ移行	649. 95	296, 406	806, 541
19. 4. 1		726. 10	303, 410	805, 483



※世帯数、人口は、各年末（12月末日）現在

資料：新潟市統計書

改正住民基本台帳法施行により日本人と外国人の合計値

4 沿革

今からおよそ一万年前、現在の新潟平野は一角に角田山、弥彦山のそびえ立つ浅い大きな湾となっていた。角田山麓から北東に向かって延びる砂洲が出現し広大な湾の前面をふさぐ形となり、ここに信濃川、阿賀野川が土砂を運び込み一大平野が形成されたと考えられる。

このような土地で、本市は古くから港町として発展し天保 14 年（1843 年）幕府の直轄地となり、安政 5 年（1858 年）の通商条約で横浜・神戸などとともに 5 港のひとつに指定され明治元年（1868 年）開港した。明治 22 年 4 月 1 日に、10,062 世帯、人口 43,911 人、面積 12.22 km² をもって市制を施行した。港の改修、鉄道の開通、上水道の建設、高等教育機関の設置等が行われ、さらに各種工場が造られ商業の伸長とともに大正、昭和と目覚ましい躍進を遂げた。一方市街は昭和 30 年 10 月の大震、昭和 39 年 6 月の大地震により大きな被害に見舞われたが、その後の復興により、都市基盤整備や住宅団地の造成、生活環境の改善が飛躍的に進展した。

また、平成 8 年 4 月には中核市の指定を受け、さらに、平成 13 年 1 月 1 日には隣接する西蒲原郡黒

崎町と合併した。翌平成 14 年 6 月にはアジアで初めての 2002FIFA ワールドカップ™が日本と韓国の各都市で開催され、新潟スタジアム（ビッグスワン）でも熱戦が繰り広げられた。

平成 17 年 3 月 21 日には、新津市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村及び同郡中之口村と合併し、同年 10 月 10 日には西蒲原郡巻町と合併し、平成 19 年 4 月 1 日に政令指定都市となった。



5 新潟におけるハイレベル国際会議の開催実績

新潟県と新潟市では、県・市連携のもと 2008 年の G8 労働大臣会合、2010 年の APEC 食料安全保障担当大臣会合、2016 年の G7 農業大臣会合、2019 年の G20 新潟農業大臣会合が開催された。

さらに 2023 年 G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議が本市で行われ、ハイレベルな国際会議の開催実績を積み重ねながら、日本海拠点都市の推進と田園文化都市としての個性化に取り組んでいる。

■実績

- 2008（平成 20）年 G8 労働大臣会合
- 2010（平成 22）年 APEC 食料安全保障担当大臣会合
- 2016（平成 28）年 G7 農業大臣会合
- 2019（令和元）年 G20 新潟農業大臣会合
- 2023（令和 5）年 G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議

6 産業別人口

区分	調査年次	2010 年 (H22 年)		2015 年 (H27 年)		2020 年 (R2 年)	
		総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)
総数		811,901		810,157		789,275	
15 歳以上人口		703,682		705,922		681,977	
就業者総数		387,416	100.0	391,863	100.0	402,267	100.0
第一次産業	農業	13,643	3.5	13,606	3.5	12,554	3.1
	林業	78	0.0	67	0.0	81	0.0
	漁業	125	0.0	100	0.0	94	0.0
	計	13,846	3.6	13,773	3.5	12,729	3.2
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	294	0.1	343	0.1	317	0.1
	建設業	35,613	9.2	34,968	8.9	35,937	8.9
	製造業	46,544	12.0	48,220	12.3	50,208	12.5
	計	82,451	21.3	83,531	21.3	86,462	21.5
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2,362	0.6	2,565	0.7	2,628	0.7
	情報通信業	7,861	2.0	8,586	2.2	9,435	2.3
	運輸業、郵便業	22,274	5.7	21,835	5.6	23,479	5.8
	卸売業、小売業	74,992	19.4	70,110	17.9	72,961	18.1
	金融業、保険業	10,521	2.7	10,320	2.6	10,512	2.6
	不動産業、物品賃貸業	6,210	1.6	6,800	1.7	7,359	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	10,404	2.7	11,090	2.8	12,656	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	21,855	5.6	21,161	5.4	21,350	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15,107	3.9	14,497	3.7	14,445	3.6
	教育、学習支援業	19,034	4.9	19,388	4.9	22,482	5.6
	医療、福祉	44,373	11.5	51,911	13.2	59,722	14.8
	複合サービス事業	2,253	0.6	2,814	0.7	2,838	0.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	23,610	6.1	24,427	6.2	27,425	6.8
	公務 (他に分類されるものを除く)	14,158	3.7	14,506	3.7	15,784	3.9
	計	275,014	71.0	280,010	71.5	303,076	75.3
	分類不能の産業	16,105	4.2	14,549	3.7		

資料：国勢調査結果